

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114081	埼玉県	寄居町	町村 V-1

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体
					実施率 委託率
					25.0% 2.1%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					35.7% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		25.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		36.1%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休業施設 (公民館、青年山の家等)	1	1	100.0%		0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	図書館が利用者の希望に沿い、更に学校教育を補助し、及び家庭教育の向上に資するため、地域の教養・文化等の拠点として運営サービスを行うため	22.0%	21.2%
博物館 (県史館、市史館、郷土博物館)	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	跡形歴史資料、史跡跡形城跡のガイダンス施設として情報発信の拠点であり、町内外から文化財資料の寄贈、寄託を受けていることから、その保存・継承を図るため	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入検討中のため	1	中央公民館は公民館相互の連絡調整を図る施設でもあり、更に町の主要な事業を行っているため	22.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健福祉事業は、他者に行わせることが適当ではないため	1	保健福祉事業実施は、自治体職員の常駐が必要不可欠のため	44.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	1	20.0%	導入検討中のため	0		30.2%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	○	【参考】
			自治体クラウド			実施率(類似団体)
			単独クラウド			自治体クラウド
						単独クラウド
						58.3%
						93.8%
						全国
						自治体クラウド
						単独クラウド
						46.5%
						53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体